

## 令和6年度 共創による地域づくり推進協議会 議事要旨

1. 開催日時 令和6年7月10日（水） 13:30~15:00
2. 開催場所 アクロス福岡608会議室
3. 出席委員 【出席委員10名】  
森田委員（会長）、今井委員（副会長）、武居委員、三戸委員、  
中島委員、山田委員、古賀委員、吉村委員、池田委員、高木委員
4. 傍聴者 なし
5. 議題 (1) 持続可能な地域コミュニティの実現に向けて  
(2) その他（意見・情報交換）
6. 議事概要

### 会長・副会長の選出

委員の新たな任期開始に伴い、会長・副会長への立候補及び推薦を募ったところ、該当者がいなかったため、事務局の提案として、森田委員に会長、今井委員に副会長への就任を依頼し、全委員から承諾を得る。

### 議題（1） 持続可能な地域コミュニティの実現に向けて

【委員】共創による地域づくりアドバイザーとして関わった事例の紹介である。

大名地区の夏祭りと運動会については、参加者減少や新型コロナウイルス感染症の影響による中止期間を経て、旧大名小学校跡地に完成した「大名ガーデンシティ」を活用し、昨年度から再開することとなった。数年ぶりの開催に際し、新しいことに取り組むことと、舞鶴小・中学校に通学する子どもたちに大名地区への帰属意識や地元意識を持ってもらうことをテーマとして、例えば、夏祭りにおいては、人材育成という視点を取り入れ、小中学生にブースを運営してもらったが、単純なイベント開催に留まらず、子どもたちを主役として、「大名地区にいてよかった」「今後も是非参加したい」という気持ちを醸成するために大変効果的だったと思っている。

【委員】市の施策については十分に手を尽くしている印象であるが、様々なメニューを通じて、資料1のように拭い難い課題に対し、どの程度の波及効果があるのかを知りたい。地域コミュニティ施策は成果を出すことが容易でないものではあるが、令和7年度に向け、どのような変化が生じてきたか伺いたいと期待感を持っている。

【事務局】地域コミュニティ施策についての効果検証は容易ではないが、何らかの形で検証することは必要だと考える。例えば、資料3「小学校教育との連携」において、今年度、小学校2年生の担当教員にリーフレットの活用状況について調査予定であるが、このよ

うな個別の効果検証を行うとともに、全体的な効果検証について検討していきたいと考えている。

【委員】 飯原校区の高齢化率が早良区の平均より若干高くなっている中、敬老会については、校区単位での開催が困難なため、複数の自治会・町内会単位による開催に変更になったが、ある町内会においては開催資金の調達に苦慮しているところを町内会活動支援事業補助金を活用して開催したという事例がある。また、昨年頃から、運動会についても、特に小中高生が集まりにくく、3世代交流事業へ変更し、町内会活動支援事業補助金を活用し、草取りやバーベキューなどの交流活動が実施されている。

【委員】 実績が伸びている事業が多く、市は懸命に取り組んでいる印象である。例えば、ふくおか共創パートナー企業については、登録件数が相当数増加しており、地域活動貢献企業も令和5年度に119社を認定したということから、事業者による地域活動への参画が進んでいるという印象である。実際に企業を地域へマッチングした事例や、継続した活動へつながった事例などを知りたい。

【事務局】 ふくおか共創パートナー企業制度や地域活動貢献企業認定事業などにより、企業やNPO、大学などの様々な主体との共創の取組みは確実に進んでいると思う。

特に、地域活動貢献企業認定事業については、市との契約上の優遇措置が適用されることから、建設業者による申請が多い。具体的な活動としては、夏祭りの舞台設置に従業員を派遣している事例が最も多く、町内の定期清掃への参加や資源物の回収・運搬のため自社車両の提供とともに運転手として従業員を派遣する事例も多い。

【委員】 ある程度の規模の企業が集中する地域がある一方で、住宅街を主とする地域もあるため、企業の地域活動への参加促進については地域格差がある。

また、企業の本社が所在する地域であれば、企業も取り込みながら地域活動を行っていくとする土壌があるが、本市のように企業の支店が多い都市では、本社の方針により支店の協力を得ることができない場合も多々あり、地域としても企業の事情を踏まえた上で、参加促進のための働きかけを行っていく必要があると思う。支店でも対応してもらえるように、本社としても受け止めてもらえるとうれしい。

【委員】 ふくおか共創パートナー企業について、会社所在地と実際の活動場所が異なる場合でも活動への対応が可能な企業も登録していると思われるため、様々な地域ニーズの情報が登録企業に共有され、双方の情報の歩み寄りがあれば、企業が少ない地域でも制度活用が促進されると思う。

【事務局】 ふくおか共創パートナー企業については、企業が地域との緩やかな関係性の下で無理なく地域活動を継続できるよう、まずは地域と接点を持ってもらうことを狙っている。様々な地域から協力要請されるとなると、企業側の負担が増えてしまうのでは

ないかとの懸念もある一方で、例えば、地域で行われている資源物回収を地域住民のみで行うことが難しいという声も聞くように、それほど大掛かりではない活動に関する地域の困りごとであれば、参加頻度や日程などを企業が工夫することにより、地域のニーズに無理なく対応していくこともできるのではないかと考える。

地域活動貢献企業認定事業の課題としては、市との契約とは関連性が低い業種の申請が少ないことである。認定取得により社会貢献に取り組む企業であることをアピールできるものの、企業の性質として営利団体である以上、実質的なメリットの有無が申請の動機となるため、市として、地域情報サイト「ふくコミ」などを活用し、地域活動に取り組む企業のアピールや地域からの感謝の声を紹介することなどにより、メリットを感じてもらえるような広報を行っていく必要がある。

【委員】 地域の高齢化は深刻で若者の担い手発掘が最も喜ばしい。企業などの従業員向けに、地域活動への参加を促進するような環境づくりが進むと、地域活性化への近道になるのではと思う。特に、自治体などの官公庁職員であれば地域活動に理解がある人材も多いと思われる。

【委員】 ふくおか共創パートナー企業と地域をマッチングするプラットフォームや、企業へのインセンティブを市が付与できる仕組みがあれば、企業による地域活動への参加促進の好循環が生まれると感じた。

【委員】 弊社としては地域への協賛などを行っている一方で、個々の従業員としては、地域貢献は会社が行うものという認識があり、本当に地域に溶け込んでいるのだろうか、退職後に会社という看板が外れた時に個人には何が残るのか、というジレンマがある。企業の地域活動への参加促進については、最終的にはやはり個々の従業員の姿勢が伴ってなければ、その企業の目的は達成できないと思う。

弊社では今年から、従業員が会社に属している間に地域との接点を持たせ、あわせて退職後の居場所も作りたいと考え、各従業員へ1万円の枠を設定し、その範囲内で各々の判断で地域への支援を行っていいとする取組みを開始した。ただ、未婚者や子どもを持たない者が増加し、地域との接点を持つことが困難なこともジレンマとしてある。

【委員】 地域活動の担い手不足が一番の課題である中で、令和4年度に自治協議会共創補助金の運営費への助成割合が3分の1から2分の1以内へ引き上げられ、さらに今年度は全校区一律10万円増額されたことにより、校区活動は資金的には余裕ができ非常にやりやすくなっている。

新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけとして、活動時間の短縮や規模縮小など活動を継続するための工夫をしてきたことや、これまでの校区活動を見直し、新たな方法を取り込みながら再スタートしているところである。また、コロナ下による活動自粛期

間を経て久々に夏祭りを行ったが、これまでは1,500人程度を集めることが精一杯だったが、今回は約4,000人も住民が集まり、多くの住民がそのような交流の場を求めていると感じた。

昨年から南区では、これまでの地域活動のあり方の中で、地域と公民館の連携を推進するためのワークショップを始めたが、いかに子どもたちを地域活動に取り込むかということが課題として挙がっており、これは地域コミュニティを維持していくための最重要課題でもある。また、公民館は地域住民が自分の地域について知るための最良の場であるとともに、地域の高齢化が進展する中で、新たな担い手を発掘する場でもある。サークル活動を通して地域が実施する事業にも参加してもらえるように、サークル活動だけのための公民館ではなく、地域活動に関わりを持つための公民館になってきていると思う。

【委員】地域と大学生の連携を進める方法として、市内の各地域がどのような課題を抱えているか、どのようなことを実現したいと考えているか等を「見える化」する仕組みを作ることができれば、地域づくりに関心がある学生や、課題解決型授業を始めたいと考えている教員等が自ら地域に入り込むことができるのではないかと思う。また、この「見える化」の仕組みをもとに、共創コネクタのような仲介者が地域づくりに関心がある学生や課題解決型授業を始めたい教員の相談対応やマッチング等を担うことができれば、より地域と大学生との連携は進むのではないかと思う。これらの土台として、実現したいことがある地域と大学生・教員との定期的な交流会などを行ってもいいのではと思う。

さらに、地域と大学生の連携を推進する施策として、宗像市が実施している「大学生の力によるまちの課題解決プロジェクト」のように、大学生が地域課題の解決にチャレンジできる公募型助成金があればいいと思う。福岡大学でも、今年度から「社会連携プロジェクト支援制度」という、大学生が地域の課題解決のために取り組みたいことに対して年間最大100万円を助成する制度を始めたが、課題解決型のプロジェクトにチャレンジしたいが、取り組みたいテーマに合致した地域や連携パートナーが見つからない、見つけ方が分からないという学生も多い。在学中に何かにチャレンジしたいがきっかけがないと感じている学生にとっては、このような「見える化」を軸とした一連の仕組みや制度があれば、本学に限らず他大学においても大きなニーズがあると思う。

【委員】地域と大学生との連携が盛んな城南区の事例を参考にしていけばいいと思う。南区では、自分たちには何ができるか、何をしたいかなどの意見交換を新任自治会長会研修で行った。また、地域と大学生との連携の事例として、自身の校区内にある純真学園大学が地域と合同で健康フェスティバルに取り組んでおり、それらの事業を通じて活動の担い手発掘につなげていきたいと思っている。

【事務局】資料3「公民館主催事業」の「地域の担い手パワーアップ事業」の「学生がデザインする公民館プログラム」があるが、学生が地域活動に参加しても、補助という位置づけではその後の活動へ発展しないという課題があったため、学生が企画段階から事業へ関わることにより継続して取り組んでいけるよう支援しているものである。具体的な事例として、福岡大学の学生による子ども向け音楽劇の開催や、西南学院大学の留学生による地域住民との餅つき大会などがある。

【委員】地域と大学生の連携について、自身の校区の事例として、7月20日に夏祭りの開催を予定しているが、初めて福岡市医師会から看護学生が70名程参加し、舞台にて熱中症予防の体操を披露することになっており大変心強い。

自身の校区には油山川が流れており、川を通じた地域コミュニティづくりが行われている。具体的には、例年4月に鯉のぼりを掛け、7月7日には、九州産業大学の准教授や学生、背振少年自然の家の講師も参加し、川について学習をする油山川観察会を開催した。観察会の開催に際して地域住民が懸命に河原の草を刈ったり、川に多くのカワニナの死骸が見つかったため蛍が飛んでくるのではないかと住民同士で大いに期待を募らせるなど川への愛着が年々高まっている。

【委員】地域ニーズの見える化と併せてそのような事例がより伝わるようになるといい。

【委員】地域と大学生の連携について、博多区においては日本語学校を除く専門学校が40校あり、博多区役所企画振興課を中心に専門学校との連携事業を行っている。各専門学校が各々の知識や技術を活かした運営やブース設置を行うなど、学生にとっても勉強したことを披露する場として地域と関わる事ができている。各町内・校区の夏祭りなどのイベントを通じて各専門学校とすでにつながりができており、他校区への展開も期待できるため、事例共有は非常に大事である。

資料3「公民館主催事業」の「地域の担い手パワーアップ事業」については、令和4年度からの2年間、博多区役所の担当課による公民館館長と主事向けのワークショップ型研修を開催し、いかに公民館における新たな担い手発掘を行うべきか検討した。結果、博多区ではこれまで本事業が活用されていなかったが、子どもや高齢者を対象としたメニューだけでなく、普段は来館しないサラリーマンなどを対象とした夜間講座や若者の興味を惹くような講座などを新たな担い手発掘として昨年度は10館程が活用した。地域活動の担い手不足の課題は重々認識しており劇的に改善できるものではないが、公民館事業に一度参加した高校生が、その後、他事業に引き続き参加した事例があるなど、新たな担い手発掘の成果が少しずつ表れている。このような公民館事業のメニューを通じ、これまで来館しなかった住民も将来の地域の担い手になることが期待できる。

広報アドバイザーが各区に配置され、自治会・町内会向けにSNSやホームページの

作成支援を行っているが、若者の参加促進を狙いとしたLINEによる情報発信や、ホームページの二次元バーコードを貼付したごみ袋を新築マンションの住民へ配付した事例など、これまで接触のなかった地域住民に地域コミュニティを知ってもらうための取組みを共有し、他地域へ展開されることにより、少しずつ成果として表れると思うため、地域への各支援メニューをいかに活用してもらうか、市として検討していく必要がある。

## 議題（２） その他（意見・情報交換）

【委員】 マンション居住者の年齢層は幅広いが、若者の住民が多い新築マンションなどは情報が届きにくく、同一地域でも情報の届きやすさに格差があることを感じているため、いかに情報を幅広く住民へ浸透させるかということが大事だと思う。例えば、コンビニエンスストア（以下、コンビニ）は老若男女が利用するため、ある意味、公共的な場所と言えるが、そこでは地域情報に触れることがないと感じている。これまでにコンビニを活用した事例はあるか。また、SNSなどのデジタル活用も大事だが、それらに不慣れな住民も一定数いるため、コンビニを活用しアナログ的な発信ができれば効果的なのではないかと思う。

【事務局】 地域が所有する青色パトロール車の鍵をコンビニが自発的に預かっている事例などがあるが、コンビニを活用した情報発信など市の施策として行っている事例はない。また、地域の夏祭りの案内ポスターがコンビニに掲示されているように、デジタル化の時代ではあるが、デジタルに不慣れな住民にも情報伝達ができる方法を考えることも大事である。

【委員】 現在、住民への情報伝達方法が大きな課題である。新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、できる限り回覧板を回さないようにしたことにより情報が遮断されてしまった部分がある。より多くの住民の目に留まるよう回覧する情報を厳選しているが、コロナ下の回覧制限により、住民が回覧物を手に取ることが不慣れになっており、情報伝達の効果が薄いため戸別配付せざるを得ない。デジタルよりも紙面で伝達の方が効果的な情報もある一方で、紙面の場合、掲載可能な情報量が限られるという短所もあるため、どの方法が最適か悩ましい。

【委員】 校区により住民の属性が異なるため、どの広報媒体が一番効果的に情報伝達できるか悩ましい。LINEの活用は情報伝達に効果的だが、公式LINEアカウントを保有する場合、登録人数により有料となってしまう、紙媒体を採用する場合も予算を要する、という話を南区の広報アドバイザーから聞いたこともある。以前、私が買い物支援の取組みに関わった際の事例として、当日の朝に青色パトロール車の拡声器を用いた案内を行ったところ、住民が思い出したように集まってきたことがあり、アナログの強みが表

れた例として大変興味深かった。

担い手不足への対応として、イベントは多くの人々が来場するため、その機会に「こういう役割を求めていますので、皆さんぜひ来てください。」という旨の宣伝を行ったり、そのような時に活用できるフォーマットを提供するなど、人が集まる機会を活かすことができれば、徐々に浸透していくのではないかと感じる。

【委員】地域と商店街の連携について有効な方策はないかと考えていた。他県の事例では、商店街としては売上げに結び付くため多くの集客は喜ばしい一方で、大勢の人が集まることにより汚れた街の清掃は自治会・町内会が担っており、自治会・町内会と商店街組合の関係が良好ではないという話を聞いた。商店街の人は、当該地域に居住している人もいれば、居住していない人もいると思われるが、地域とうまく連携するための意見交換や取組みがあると良い。

【委員】早良区では、サザエさん通りを活かしたまちづくり連携協議会というものがあり、自治会・町内会と商店街、西南学院大学、企業などを構成団体として、毎年3回の会議が行われているが、お互いの利点を活かした取組みについて議論されており、地域と企業と商店街などが上手く連携している。

【委員】夏祭りの協賛やポスター掲示に協力してもらうなど、商店街と連携している地域は意外と多い。近年においては商店街が衰退しているため、そのような地域貢献が目立たなくなっている部分もあるが、依然として商店街が維持されている地域では、商店街との連携を非常に大事にしているという認識である。

【事務局】自治協議会制度は校区内の様々な団体により設立しようというものだが、商店街は元来より地域に根差しているものであるため、そのような性質を勘案すると、共創の理念に関係なく、ごく自然に地域活動へ参加しているのだろうと思われる。

商店街の人は、当該地域に居住している人もいれば、居住していない人もいるということも踏まえ、効果的・効率的な連携方法があれば、企業などとマッチングする際のヒントにもなり得るため、商店街との連携に着目することは興味深いと思った。

【委員】私がかかわっている福津市や宗像市を参考にすると、地域活動のプレーヤーはアプローチの方法次第で高齢者だけではなく若者も出現してくるが、地域の多様な主体とのコーディネートを行う人材が不足している。公民館主事がコーディネーターとして機能している校区は良いが、公民館主事だけに頼らず、市民の中からコーディネーター的人材が現れ、自発的に活動しているような地域コミュニティにできないかと考えている。

福津市では、市民活動に関心のある人や団体を伴走支援する中間支援施設「キッカケラボ」を拠点として、市民をコーディネーターとして育成する取組みを行っている。福岡市に限られた課題ではなく、どうすれば市民をコーディネーター的人材として育成し、

広めていくことができるか考えているところである。

【委員】地域ごとに様々な主体をコーディネートする人材がいれば理想的である。

コーディネーター的人材の育成について、地域ごとに異なるルールを理解し、地域の特性を踏まえながら最大限寄り添った上で、新たな取組みへ応用していく能力が求められるが、コーディネーターのこのようにやりたいという意思が影響した結果、本来地域が目指していた姿とは異なる状況を招くことがあるため、お互いのやりたいことを調整できるバランス感覚を育成できる事業があると良いと思う。

地域活動に対するモチベーションがあり担い手となり得る人材は地域の中に多くいると思うが、そのような人材を発掘した後の展開として、その地域ならではのルールやマナーなど当該校区の特性を知ってもらう機会を設け、共創の概念の下で企業など様々な主体を取り込んでいくと地域が上手く動き出すという感触がある。

【委員】そのような話を踏まえると、広く市民を対象とするよりも、すでに地域に関わっている比較的若い世代の方を対象としてコーディネートに必要な技術や能力を育成していく方が現実的であるように思う。

【委員】学生のように特徴的な属性を持っていれば、若者らしく元気で自由に行動している姿を地域としては受け入れやすいと思うが、30代や40代が同様の行動をすると地域は抵抗感を抱くかもしれないため、バランス感覚が重要である。校区の夏祭りや運動会などの事業に一度携わり、その魅力を感じながら自らがやりたいことも進めていけばうまくいくと思うので、地域活動に触れる入り口として、いかに現行の事業に参加してもらえるか非常に大事であると思う。

【委員】地域役員を長く続ける住民が少ないことを非常に懸念している。最低でも4年から6年ぐらいは役職へ就任し、地域の課題をよく理解した上で次につないでいく流れができればいいが、近年は2年間のみの役職就任で終了されることが多い。また、輪番制による役職就任になってきていることも非常に懸念しており、当初から2年間だけの役職就任の想定であるため地域活動へ深入りができない傾向がある。地域活動に関わる上では、ある程度の地域の課題などを理解し、いかに改善し発展させていくかということまで深入りする人材が望ましいが、そのような環境ではなくなっている。例えば、輪番制により就任した町内会長が自治協議会活動を行う際など、モチベーションが低いため、結局、長期経験者の負担が大きくなってしまう。

【委員】そのような話を踏まえると、若い世代は入っていきづらい。

【委員】若い世代の参加があると大変嬉しい。何とか若者の担い手を育成できればと思っている。

【委員】コーディネーター的人材を確保することは難しいため、様々な主体を結びつけるマ

ツチングアプリのようなものがあったらいいと思った。また、地域活動の担い手確保として、飲みニケーションは大事である。私の校区では、毎日、児童の登校時間帯に青色パトロール車を運行しているが、従事者の殆どは飲みの席で声を掛けた若い父親であり、そのような場で声を掛けることにより意外と快く承諾してもらえる。今後ともそのような人材を随時発掘していきたい。

**【委員】**今年度、自治協議会共創補助金が全校区一律10万円増額されたが、これは地域活動への担い手不足の課題に対応するためであると思っている。

**【事務局】**自治協議会共創補助金は他都市からも驚かれるくらい助成額が大きい。従前より地域コミュニティは様々な活動をしていたが、徐々に担い手が減少し特定の人物の負担が大きくなってきた。担い手も参加者もない中で、できる限り多くの住民が活動に関わるためには、今まで通り全ての事業に注力するのではなく、優先すべき事業や担い手発掘が見込める事業に注力するなど、誰もが無理のない活動や運営に変えていく必要があると思う。

地域において、本来経費を要したり負担が大きい業務にもかかわらず無償で行われているものについては、今後無理なく活動していくためにも、補助金をうまく活用していただきたい。

— 了 —